



# 2021年3月期 第2四半期 決算説明資料

寺崎電気産業株式会社

(証券コード：6637)

# 会社概要

《2020年9月末現在》

社名	寺崎電気産業株式会社 TERASAKI ELECTRIC CO.,LTD.
本社所在地	大阪市平野区
代表者	代表取締役 社長執行役員 寺崎 泰造
創業	1923年(大正12年)
資本金	12億3,664万円
従業員数	2,041名(連結) 572名(個別)
事業内容	電気機器器具の製造販売
連結子会社	国内5社 海外8社
上場市場	東京証券取引所 JASDAQスタンダード
株式状況	発行済み株式数 13,030,000株 株主数 773名(単元株所有者) 単元株数 100株
決算期	3月末日

# 事業概要

## 船舶用システム製品

ひとたび出港すれば、自らの装備のみが頼りとなる船舶。その安全航海を担うのが、私たちテラサキの船舶用配電制御技術です。

- 船舶用配電制御システム
- 監視制御システム
- 陸電供給システム
- 船員教育訓練システム



## 機器(ブレーカ)製品

わが国で最初にブレーカ(配線用遮断器)を独自開発。様々な国際規格の認定取得に取り組み、人命や建物、財産を、危険な電気事故から保護し続けます。

- 低圧遮断器  
気中遮断器・配線用遮断器・漏電遮断器
- MCTマルチケーブルランジット  
(ケーブル貫通部総合防災品)



## 産業用システム製品

ビル用配電制御システムから始まった私たちの技術は、再生可能エネルギーや新エネルギーの分野に貢献します。

- 配電制御システム
- コージェネレーション向け制御システム



## メディカルデバイス

創業以来取り組んできた電気電子・制御技術をベースに、開発・設計から製造まで一貫した体制で人々の健康を守ります。

- 医療機器
- 臨床検査機器



## エンジニアリング及び ライフサイクルサービス

お客様が導入された設備を安全に、永く、安心してお使いいただけるよう、磨き上げられたエンジニアリング技術やマネジメント力で支援します。

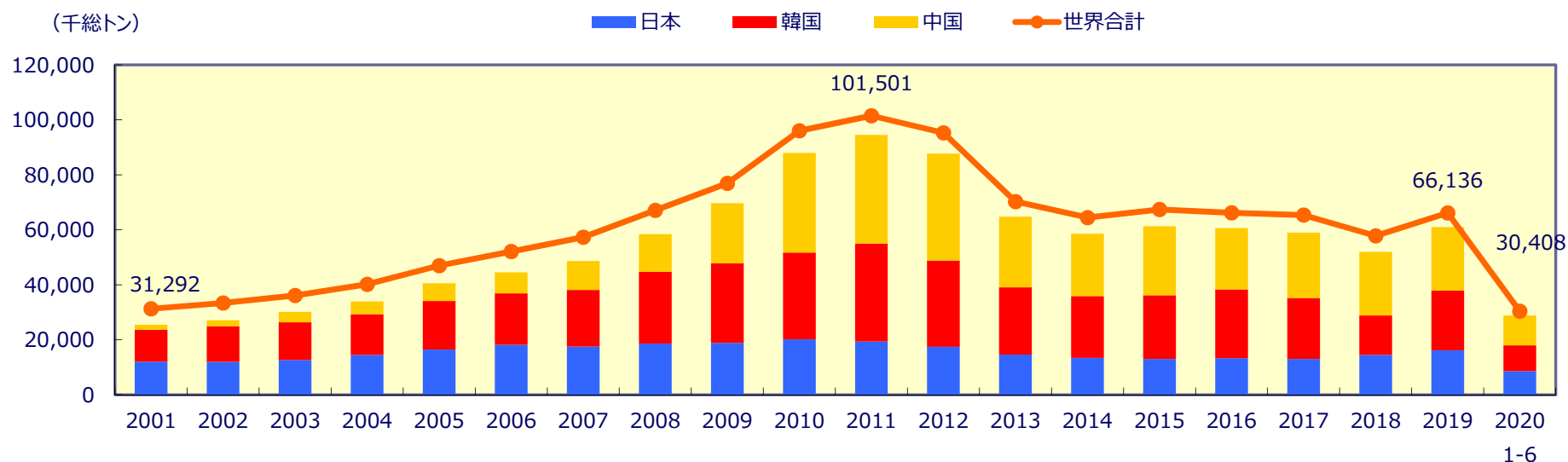
- 当社製品の保守・メンテナンスサービス
- 機械設備の設計・構築等のエンジニアリングサービス
- レトロフィットとライフサイクルサービス
- 船員トレーニング・サービス



# 世界造船業界の動向（竣工量）

2020年1-6月での「世界の造船竣工量」は  
30,408千総トンとなり対前年同期比 12.3%減

日本・・・ 287隻 8,614千総トン（対前年同期比 3.4%増）  
 韓国・・・ 113隻 9,345千総トン（対前年同期比 19.2%減）  
 中国・・・ 318隻 10,911千総トン（対前年同期比 11.0%減）



《参考》2020年予想（日本15,163千総トン、韓国19,821千総トン、中国32,736千総トン、世界合計 74,478千総トン）  
 2021年予想（日本 9,580千総トン、韓国18,219千総トン、中国21,632千総トン、世界合計 54,760千総トン）

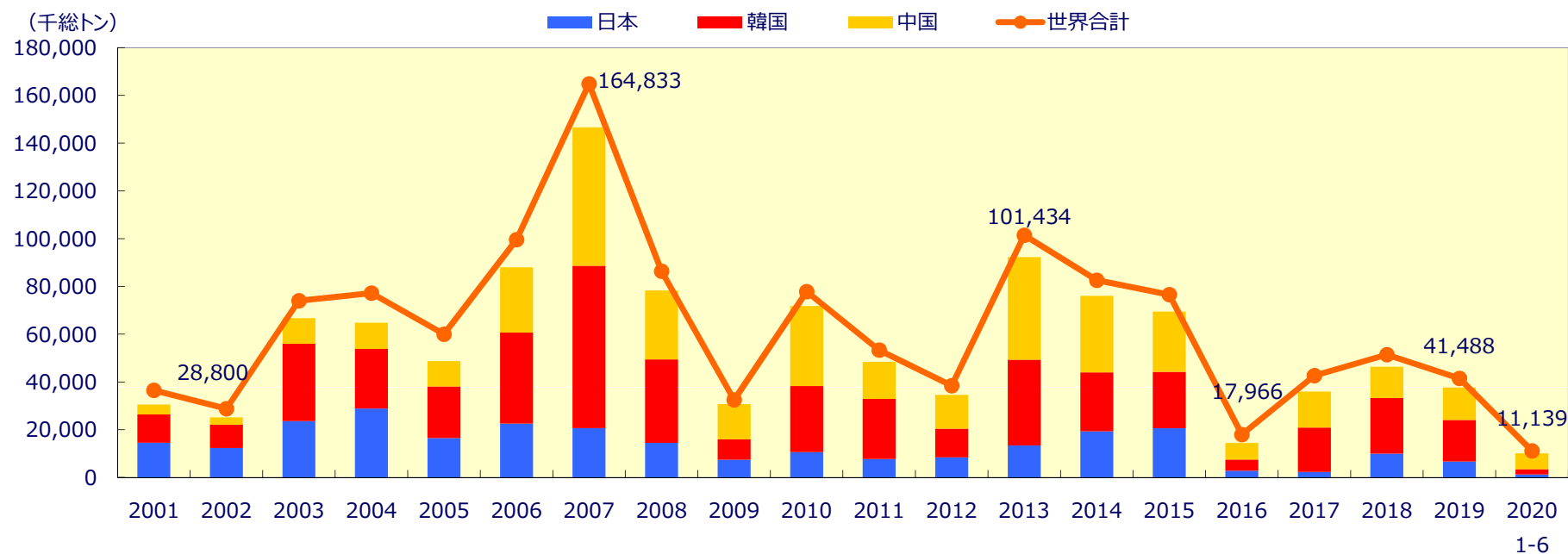
『World Shipbuilding Statistics』データより作成

※2020年6月末時点の手持工事量による

# 世界造船業界の動向（受注量）

2020年1-6月での「世界の造船受注量」は  
11,139千総トンとなり対前年同期比 49.6%減

日本...	73隻	1,246千総トン	(対前年同期比 79.1%減)
韓国...	34隻	2,221千総トン	(対前年同期比 64.8%減)
中国...	146隻	6,636千総トン	(対前年同期比 15.2%減)

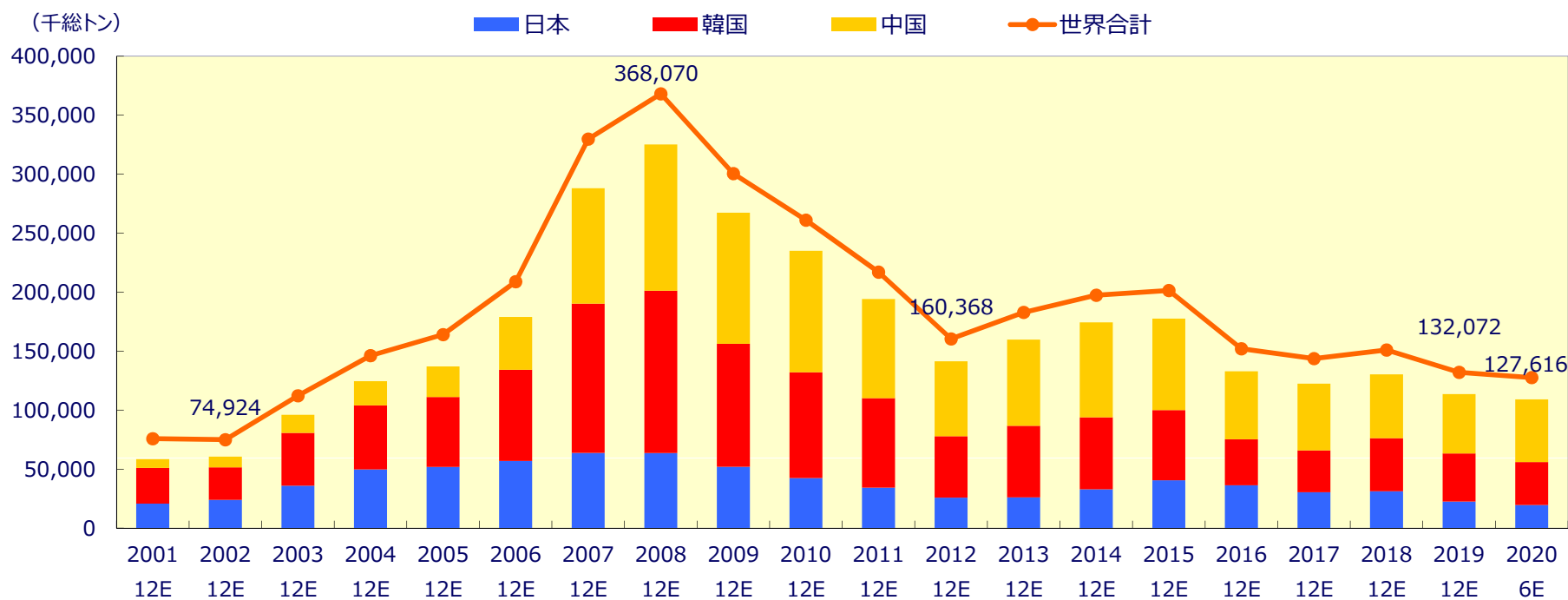


『World Shipbuilding Statistics』データより作成

# 世界造船業界の動向（手持工事量）

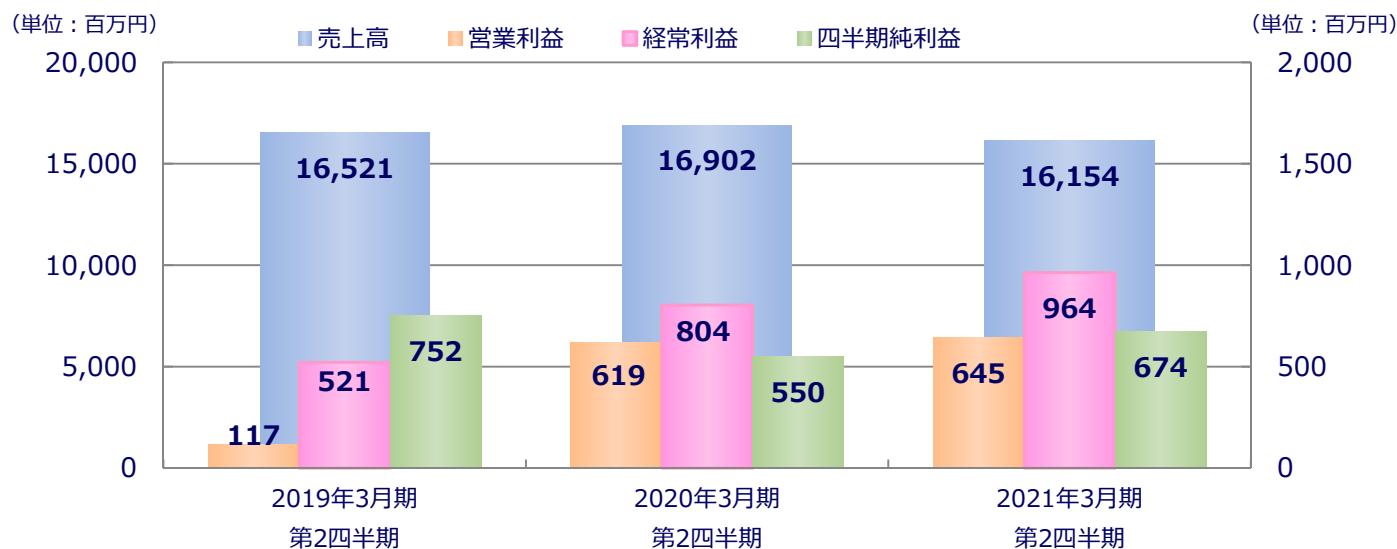
2020年6月末における「世界の新造船手持工事量」は  
127,616千総トンとなり対前年6月末比 11.1%減

日本・・・ 603隻 19,620千総トン（対前年6月末比 32.3%減）  
 韓国・・・ 416隻 36,398千総トン（対前年6月末比 11.5%減）  
 中国・・・1,570隻 53,096千総トン（対前年6月末比 2.6%減）



『World Shipbuilding Statistics』データより作成

# 連結決算概要



	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	16,521	16,902	16,154	△4.4%
営業利益	117	619	645	+4.2%
経常利益	521	804	964	+20.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	752	550	674	+22.4%
EPS 1株当たり四半期純利益	57円79銭	42円29銭	51円75銭	
営業利益率	0.7%	3.7%	4.0%	

# セグメント別概要 日本

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	10,236	10,253	10,337	+0.8%
セグメント利益	79	509	591	+16.1%
売上高比率	62.0%	60.7%	64.0%	

## 《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	増加	LNG船及び陸電供給システム等が増加
産業用システム製品	増加	海外プラント向けが減少するも、国内プラント向け及び コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連が増加
メディカルデバイス	減少	LAMP法を用いたコロナ検査関連機器が増加も、コロナの影響による新規 設備投資の減少により、医療機器及びその他の臨床検査機器は減少
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	増加	産業向けエンジニアリング案件が減少するも、海洋環境規制関連工事、 レトロフィット及び国内鉄道関連施設の案件が堅調に推移
機器製品	減少	国内向けは、船用市場向けが堅調に推移するも、設備投資が低調に推移 し減少、海外向けは、コロナの影響が依然持続したため減少



# セグメント別概要 アジア

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	4,214	4,681	3,753	△19.8%
セグメント利益	389	474	315	△33.5%
売上高比率	25.5%	27.7%	23.2%	

## 《売上高 前年同期との差異ポイント》

船舶用システム製品	減少	コロナによる経済活動制限の影響により減少
エンジニアリング及び ライフサイクルサービス	減少	中国において海洋環境規制関連工事が堅調に推移 シンガポールにおける、コロナによる海外渡航制限の影響により減少
機器製品	減少	コロナによるマレーシア関連子会社の約1ヶ月間の操業停止命令、及び東南アジアにおける経済活動制限の影響により減少

# セグメント別概要 ヨーロッパ

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
売上高	2,071	1,966	2,063	+4.9%
セグメント利益	40	64	80	+24.1%
売上高比率	12.5%	11.6%	12.8%	

## 《売上高 前年同期との差異ポイント》

機器製品	増加	英国内向けは横ばい、中近東向けは低調に推移するものの、欧州向けは堅調に推移
エンジニアリング及びライフサイクルサービス	減少	コロナによる経済活動制限の影響により低調に推移

# 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期 第2四半期	増減
資産の部			
流動資産	33,342	32,629	▲712
固定資産	13,425	13,368	▲56
<b>資産合計</b>	<b>46,767</b>	<b>45,998</b>	<b>▲769</b>
負債の部			
流動負債	11,763	10,889	▲874
固定負債	3,565	3,134	▲430
<b>負債合計</b>	<b>15,328</b>	<b>14,024</b>	<b>▲1,304</b>
純資産の部			
株主資本	31,279	31,745	+465
その他の包括利益累計額	124	197	+72
非支配株主持分	34	31	▲3
<b>純資産合計</b>	<b>31,439</b>	<b>31,974</b>	<b>+535</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>46,767</b>	<b>45,998</b>	<b>▲769</b>

## 主な増減

### ≪流動資産≫

現金及び預金 +1,447

受取手形及び売掛金 ▲2,113

たな卸資産 +142

### ≪固定資産≫

退職給付に係る資産 ▲81

繰延税金資産 +32

### ≪流動負債≫

支払手形及び買掛金 ▲592

電子記録債務 ▲555

未払費用 +408

### ≪固定負債≫

長期借入金 ▲313

繰延税金負債 ▲84

### ≪その他の包括利益累計額≫

為替換算調整勘定 +184

退職給付に係る調整  
累計額 ▲126

# 主要連結財務指標の推移

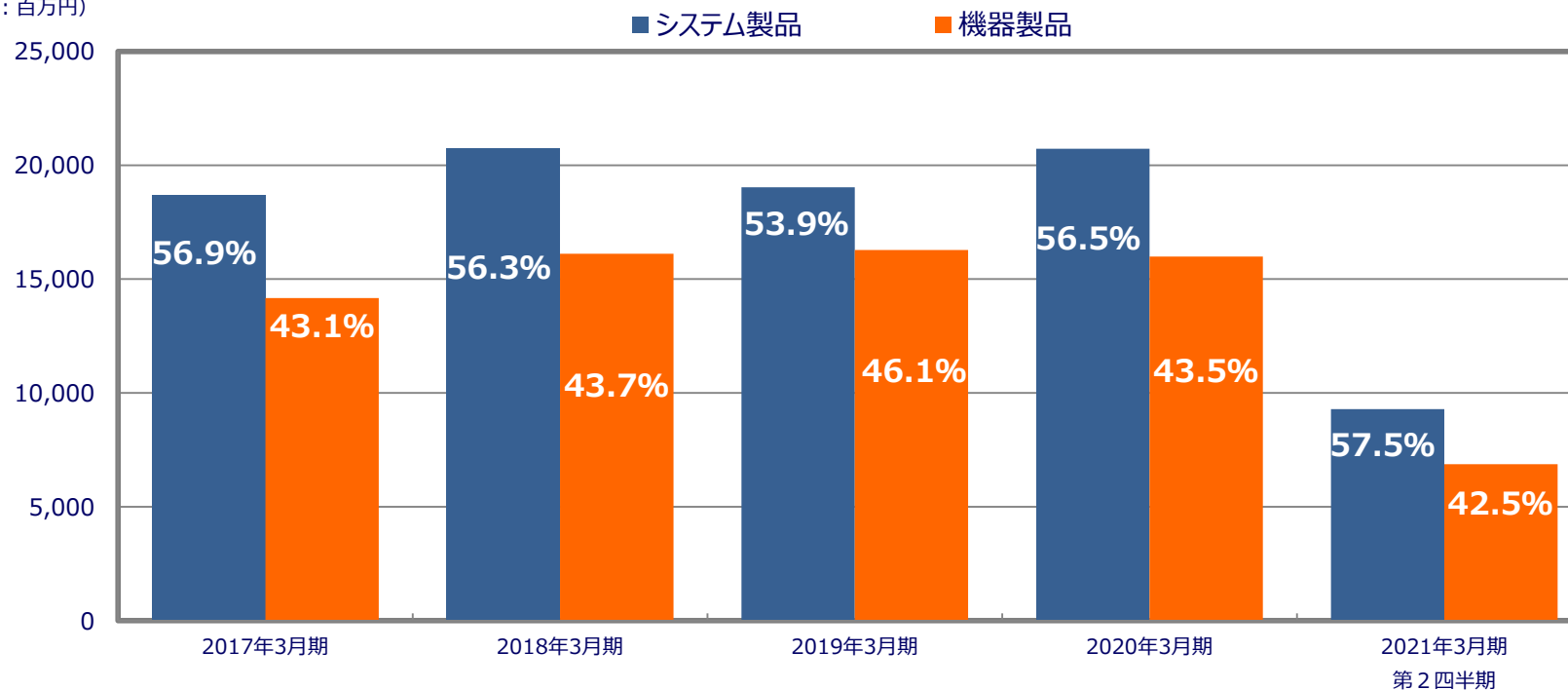
**経営目標：自己資本比率55%以上**

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 第2四半期
<b>EPS</b> 1株当たり当期純利益	円 銭 131.93	円 銭 110.67	円 銭 100.36	円 銭 156.20	円 銭 ※ 107.45
<b>BPS</b> 1株当たり純資産	円 銭 2,128.65	円 銭 2,261.78	円 銭 2,305.18	円 銭 2,410.35	円 銭 2,451.68
<b>自己資本比率</b>	% 60.4	% 63.3	% 67.1	% 67.1	% 69.4
<b>ROE</b> 自己資本利益率	% 6.2	% 5.0	% 4.4	% 6.6	% ※ 4.4
<b>有利子負債</b>	百万円 4,862	百万円 4,169	百万円 3,339	百万円 2,787	百万円 2,403
<b>DEレシオ</b>	% 17.6	% 14.2	% 11.2	% 11.1	% 9.6

※ 2021年3月期第2四半期のEPS及びROEは、2021年3月期末予想値です。

# 製品別 連結売上高比率

(単位：百万円)

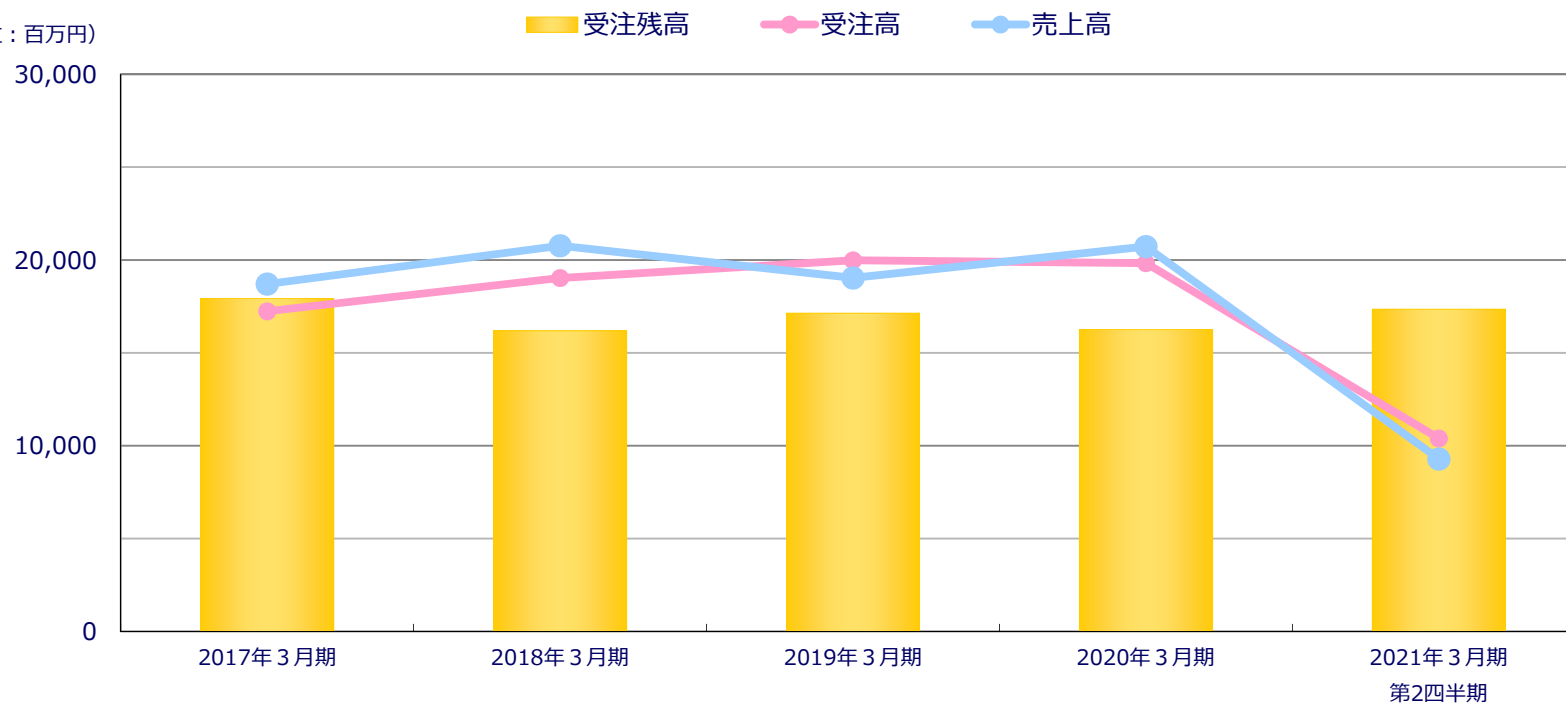


(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期	前年同期比 増減率
システム製品	18,706	20,767	19,032	20,722	9,053	9,285	+2.6%
機器製品	14,167	16,112	16,278	15,978	7,849	6,868	△12.5%

# システム製品 連結売上高・受注高・受注残高

(単位：百万円)



(単位：百万円)

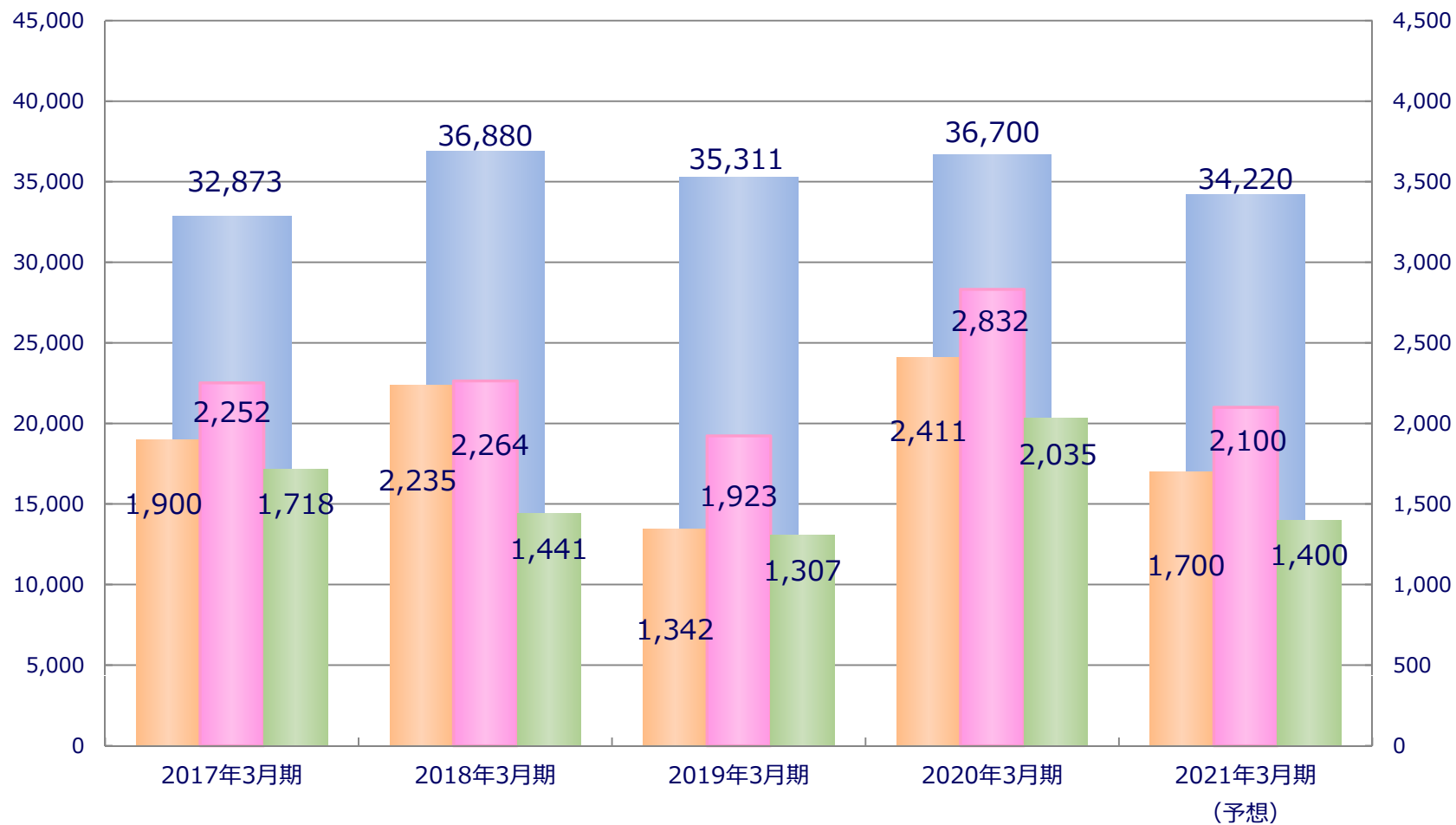
	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2020年3月期 第2四半期	2021年3月期 第2四半期
受注残高	17,927	16,190	17,139	16,247	17,273	17,354
受注高	17,236	19,030	19,982	19,830	9,186	10,392
売上高	18,706	20,767	19,032	20,722	9,053	9,285

# 2021年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 経常利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



# 2021年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期 (8/12予想)	対前期 増減率
売上高	32,873	36,880	35,311	36,700	34,220	▲6.8%
営業利益	1,900	2,235	1,342	2,411	1,700	▲29.5%
経常利益	2,252	2,264	1,923	2,832	2,100	▲25.9%
親会社株主に帰 属する当期純利益	1,718	1,441	1,307	2,035	1,400	▲31.2%
EPS 1株当たり当期純利益	円 銭 131.93	円 銭 110.67	円 銭 100.36	円 銭 156.20	円 銭 107.45	
1株当たり 配当金	円 銭 14.00	円 銭 14.00	円 銭 14.00	円 銭 16.00	円 銭 16.00	
営業利益率	5.8%	6.1%	3.8%	6.6%	5.0%	

業績予想の前提 下期為替レート(TTM) 1US\$ : 107.00円  
 1EURO : 120.00円  
 1ST£ : 140.00円  
 1A\$ : 65.00円

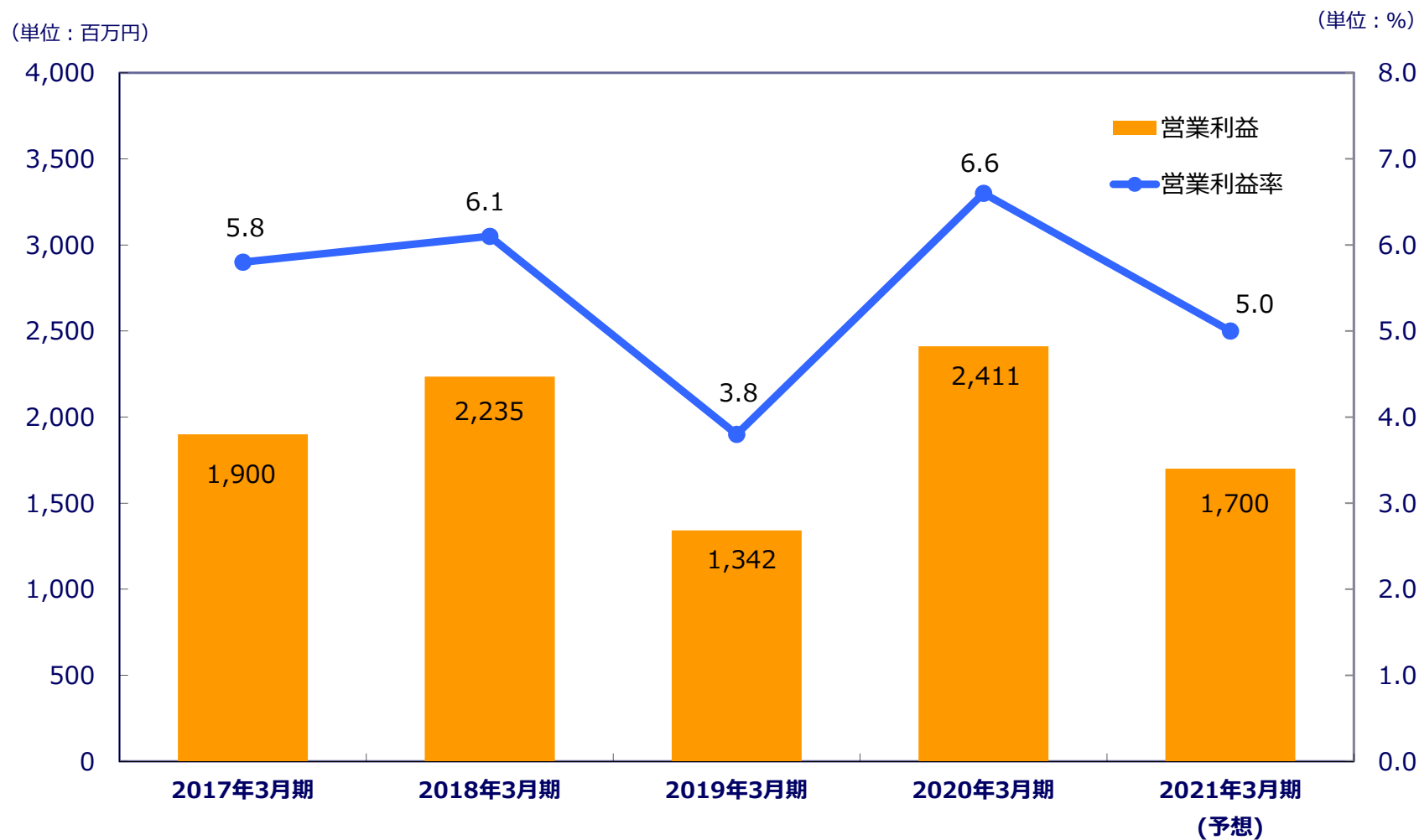
設備投資 : 1,000百万円  
 減価償却費 : 1,100百万円  
 研究開発費 : 1,000百万円

【配当金】  
 中間配当(実績) 8円  
 期末配当(予想) 8円 合計 16円



# 2021年3月期 連結業績予想

経営目標：売上高営業利益率5%以上



# 業績予想の主要因及び対策

## 日本

### ● 船舶用システム製品

陸電供給システムは増加するものの、コンテナ船等が減少することにより、全体の売上は減少する見通し。

- 高付加価値船(LNG船、コンテナ船等)向け配電制御システムの受注強化による売上と利益の確保
- 高付加価値船向け新型高圧盤と汎用船向け新型低圧盤の開発
- 最適エネルギーマネジメントシステム、陸電供給システム、Soxスクラバー制御装置、バラスト水処理制御装置等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める
- 生産性の向上とコストダウン
- 船員教育市場向けシミュレーターの受注及び船員教育トレーニング・ビジネスの推進

# 業績予想の主要因及び対策

## 日本

### ● 産業用システム製品

海外プラント向けが減少するものの、国内プラント向けが増加することにより、売上は増加する見通し。

- 国内外のコージェネレーションシステムをはじめとする分散型電源市場、電力市場、環境市場への営業強化
- 国内外の鉄道関連とプラント案件への受注強化
- プラント関連顧客数の増大と受注の拡大

### ● 機器製品

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、国内向け及び海外向けともに、売上は減少する見通し。

- 新製品の市場投入
- 狙いの市場への戦略的な営業展開による受注拡大  
(新エネルギー関連市場、新興国インフラ市場、海外船舶市場等)
- O E Mパートナーの拡大
- グループ全体での物流改善による顧客ニーズ対応とコスト削減

# 業績予想の主要因及び対策

## 日本

### ● メディカルデバイス

医療機器及び臨床検査機器が減少するものの、新型コロナウイルス検査関連機器が増加することにより、売上は堅調に推移する見通し。

- グループ連携による開発力・生産能力のさらなる強化
- 医療業界のニーズに合った新製品の開発
- ビジネスパートナーとの共創力強化

### ● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

エンジニアリング案件が減少するものの、国内鉄道関連施設の案件等が増加することにより、売上は若干上回る見通し。

- Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案
- ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- 陸電供給システム、バラスト水処理装置及びSOx規制対応に対するエンジニアリングビジネスの受注拡大
- デジタル技術を活用したフィールドサービスの推進
- 産業用エンジニアリング事業の強化
- 船員トレーニング・サービスの確立

# 業績予想の主要因及び対策

## アジア

### ● 船舶用システム製品

シンガポールは新型コロナウイルス感染症の影響により減少するものの、中国が増加し、売上は堅調に推移する見通し。

- － 営業力強化によるアジア市場でのシェアの維持・拡大
- － 高付加価値船向け製品の営業力と生産対応力の強化
- － 陸電供給システム等の環境・省エネ・安全対応ビジネスの拡大により、1隻あたりの当社貢献度を高める

### ● 機器製品

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上は減少する見通し。

- － 新製品の安定供給
- － 中国、韓国並びに東南アジアにおける営業力強化によるシェア向上
- － 日系顧客のアジア展開時のビジネスチャンスを「TEAM TERASAKI」で創出
- － 舶用市場とインフラ関連市場およびIT関連市場への営業強化

# 業績予想の主要因及び対策

## アジア

### ● 産業用システム製品

- シンガポールと中国を拠点にインフラ投資案件への営業強化
- 日系企業に対する営業強化
- 高付加価値製品に対する生産対応力の強化

### ● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

シンガポールにおける新型コロナウイルス感染症の影響により、売上は減少する見通し。

- 陸電供給システム、バラスト水処理装置及びSOx規制対応に対するエンジニアリングビジネスの受注拡大
- Terasaki Global Service Network(TGSN)の拡充と新サービスの提案（シンガポール、中国、ドバイの拠点の更なる拡充）
- ライフサイクルビジネスの拡大をテラサキグループ全体で推進
- レトロフィットビジネスの拡大
- デジタル技術を活用したフィールドサービスの推進

# 業績予想の主な要因及び対策

## ヨーロッパ

### ● 機器製品

欧州の一部地域が堅調に推移するものの、新型コロナウイルス感染症の影響や、英国内のEU離脱による先行き不透明感により、売上は減少する見通し。

- O E Mパートナーとの協力関係強化による顧客数の拡大
- 欧州周辺国と中近東・アフリカ市場のシェア拡大
- ロジスティクス改革の推進によるお客様満足度の向上と物流コストの削減

### ● エンジニアリング 及び ライフサイクルサービス

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上は減少する見通し。

- アフターサービスの強化  
(欧州・中近東におけるTerasaki Global Service Networkの強化)
- ライフサイクル及びレトロフィットビジネスの拡大
- デジタル技術を活用したフィールドサービスの推進



### **本資料お取扱い上のご注意**

本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。本資料を作成するにあたっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。